

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社高見沢サイバネティックス |
| 【英訳名】 | TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高見澤 和夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中野区中央2丁目48番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3227 - 3361（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 中村 淑寛 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中野区中央2丁目48番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3227 - 3361（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 中村 淑寛 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第1四半期連結 累計期間 | 第47期 第1四半期連結 累計期間 | 第46期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,614,720 | 1,930,774 | 10,822,715 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 321,840 | 252,390 | 251,253 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 264,677 | 203,154 | 665,248 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 286,985 | 178,259 | 759,084 |
| 純資産額 (千円) | 1,655,579 | 2,424,507 | 2,646,761 |
| 総資産額 (千円) | 11,496,748 | 13,503,178 | 14,434,009 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円) | 29.44 | 23.09 | 74.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 14.4 | 18.0 | 18.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,315,725 | 539,084 | 678,200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 69,636 | 22,502 | 96,222 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 607,306 | 505,251 | 528,815 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円) | 3,541,546 | 2,967,257 | 2,955,926 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計期間及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失 () 又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、円安による原材料価格の高騰や物価上昇等の個人消費への影響、海外景気の下振れリスクなど、依然として不安定要素も存在し、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、交通システム機器部門において計画の一部が前倒しになったことにより、売上高は19億3千万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ19.6%増加いたしました。

損益面につきましては、営業損失は2億3千6百万円（前年同四半期連結累計期間は3億5百万円の損失）、経常損失は2億5千2百万円（同3億2千1百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3百万円（同2億6千4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は135億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少17億6千7百万円、仕掛品の増加4億4千5百万円、有形固定資産の増加1億5千8百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は110億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少3億5千8百万円、支払手形及び買掛金の減少3億3千3百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は24億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少2億4千7百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1千1百万円増加して、当第1四半期連結累計期間末には29億6千7百万円（前年同四半期連結累計期間末は35億4千1百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、5億3千9百万円（前年同四半期連結累計期間は13億1千5百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2億5千3百万円、たな卸資産の増加額5億6千3百万円、仕入債務の減少額3億3千1百万円、売上債権の減少額17億6千7百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、2千2百万円（前年同四半期連結累計期間は6千9百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1千9百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、5億5百万円（前年同四半期連結累計期間は6億7百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減少額3億5千8百万円、リース債務の返済による支出8千6百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませ

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませ

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありませ

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,600,000 |
| 計 | 29,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 9,050,000 | 9,050,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 9,050,000 | 9,050,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 9,050,000 | - | 700,700 | - | 722,424 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|-----------------|--------------------------|----------|-------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 250,000 | - | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他)(注) | 普通株式 8,793,000 | 8,793 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,050,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,793 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス | 東京都中野区中央 2-48-5 | 250,000 | - | 250,000 | 2.77 |
| 計 | - | 250,000 | - | 250,000 | 2.77 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,955,926 | 2,967,257 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,985,309 | 3,217,587 |
| 商品及び製品 | 452,946 | 505,932 |
| 仕掛品 | 574,069 | 1,019,207 |
| 原材料及び貯蔵品 | 776,927 | 842,174 |
| その他 | 328,130 | 393,356 |
| 流動資産合計 | 10,073,310 | 8,945,516 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,929,420 | 3,087,923 |
| 無形固定資産 | 37,346 | 35,462 |
| 投資その他の資産 | 1,393,931 | 1,434,275 |
| 固定資産合計 | 4,360,699 | 4,557,661 |
| 資産合計 | 14,434,009 | 13,503,178 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,761,612 | 2,428,583 |
| 短期借入金 | 4,532,700 | 4,174,600 |
| 未払法人税等 | 31,675 | 7,591 |
| 賞与引当金 | 193,327 | 297,692 |
| その他 | 846,845 | 759,834 |
| 流動負債合計 | 8,366,159 | 7,668,303 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 76,700 | 60,000 |
| 退職給付に係る負債 | 1,971,176 | 2,005,481 |
| 資産除去債務 | 32,396 | 32,410 |
| 長期末払金 | 108,536 | 108,536 |
| その他 | 1,232,278 | 1,203,939 |
| 固定負債合計 | 3,421,088 | 3,410,368 |
| 負債合計 | 11,787,247 | 11,078,671 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 700,700 | 700,700 |
| 資本剰余金 | 722,424 | 722,424 |
| 利益剰余金 | 1,210,405 | 963,254 |
| 自己株式 | 96,247 | 96,247 |
| 株主資本合計 | 2,537,281 | 2,290,131 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 138,219 | 159,528 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 28,738 | 25,153 |
| その他の包括利益累計額合計 | 109,480 | 134,375 |
| 純資産合計 | 2,646,761 | 2,424,507 |
| 負債純資産合計 | 14,434,009 | 13,503,178 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,614,720 | 1,930,774 |
| 売上原価 | 1,290,986 | 1,578,367 |
| 売上総利益 | 323,734 | 352,407 |
| 販売費及び一般管理費 | 629,356 | 589,257 |
| 営業損失() | 305,622 | 236,850 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 55 | 66 |
| 受取配当金 | 3,105 | 4,001 |
| 不動産賃貸料 | 2,100 | 2,220 |
| その他 | 1,913 | 2,765 |
| 営業外収益合計 | 7,175 | 9,052 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,497 | 19,173 |
| その他 | 2,895 | 5,419 |
| 営業外費用合計 | 23,392 | 24,593 |
| 経常損失() | 321,840 | 252,390 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 120 | 1,217 |
| 特別損失合計 | 120 | 1,217 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 321,960 | 253,608 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,734 | 3,062 |
| 法人税等調整額 | 60,017 | 53,516 |
| 法人税等合計 | 57,282 | 50,453 |
| 四半期純損失() | 264,677 | 203,154 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 264,677 | 203,154 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 264,677 | 203,154 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,960 | 21,309 |
| 退職給付に係る調整額 | 36,268 | 3,585 |
| その他の包括利益合計 | 22,307 | 24,895 |
| 四半期包括利益 | 286,985 | 178,259 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 286,985 | 178,259 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 321,960 | 253,608 |
| 減価償却費 | 110,914 | 130,968 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 87,785 | 104,365 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 237,440 | 34,305 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,161 | 4,067 |
| 支払利息 | 20,497 | 19,173 |
| 有形固定資産除却損 | 120 | 1,217 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,133,296 | 1,767,721 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 313,536 | 563,370 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 284,240 | 331,856 |
| その他 | 161,997 | 329,574 |
| 小計 | 1,354,271 | 575,275 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,161 | 4,067 |
| 利息の支払額 | 18,345 | 17,933 |
| 法人税等の支払額 | 23,362 | 22,325 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,315,725 | 539,084 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 30,295 | 975 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 39,409 | 19,679 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 1,455 |
| その他 | 68 | 391 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 69,636 | 22,502 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 482,900 | 358,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | 28,300 | 16,300 |
| リース債務の返済による支出 | 69,130 | 86,456 |
| 配当金の支払額 | 26,975 | 43,995 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 607,306 | 505,251 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 638,782 | 11,330 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,902,764 | 2,955,926 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,541,546 | 2,967,257 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債の「その他」として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 15,750千円 | 15,750千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,541,546千円 | 2,967,257千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,541,546 | 2,967,257 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 26,975 | 3.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 43,995 | 5.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 29円44銭 | 23円09銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円) | 264,677 | 203,154 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円) | 264,677 | 203,154 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,991 | 8,799 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。